

平成27年度行政事業レビューシート(

厚生労働省)

<b>事業名</b>	専門・研究課程教育費			<b>担当部局庁</b>	国立保健医療科学院			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成14年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務部会計課			川又 功
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	X I - 1 - 1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	国立保健医療科学院教育訓練規程(第6条)(厚生労働省訓練第38号)			
<b>主要政策・施策</b>	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国及び地方公共団体等における保健医療、生活衛生及びこれらに関連する社会福祉の分野のリーダーの育成							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	公衆衛生、保健医療福祉に携わる地方公共団体等職員に対して、以下の研修を行う。 1. 研究課程 自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養う。修業期限3年間で実施 2. 専門課程 広い視野に立って、精深な学識及び技能を授け、専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養う。 保健福祉行政管理分野、地域保健福祉分野、医療管理分野、生物統計分野、国際保健分野、地域保健福祉専攻科、生活衛生環境専攻科、健康危機管理専攻科など11分野で修業期限2月～2年で実施							
<b>実施方法</b>	直接実施							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	67	46	35	28	15	
	執行額	59	40	34	-	-		
	執行率(%)	88%	87%	97%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	前年度の受講生を対象にフォローアップ調査を実施し、有益度90%以上を目標とする。	研修受講者に対する有益度	成果実績	%	92	94	97	
			目標値	%	90	90	90	
			達成度	%	102%	104%	108%	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	前年度の受講生を対象にフォローアップ調査を実施し、有益度90%以上を目標とする。	研修派遣元に対する有益度	成果実績	%	93	100	97	
			目標値	%	90	90	90	
			達成度	%	103%	111%	108%	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	研究課程の受講者数を指標としている。	活動実績	人	11	14	13		
	[募集定員] 平成24年度 研究課程5人 平成25年度 研究課程5人 平成26年度 研究課程5人	当初見込み	人	5	5	5		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	専門課程の受講者数を指標としている。	活動実績	人	52	34	35		
	[募集定員] 平成24年度 専門課程55人 平成25年度 専門課程55人 平成26年度 専門課程55人	当初見込み	人	55	55	55		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	X:遠隔教育システム経費執行額/Y:利用者数 (システムは専門・研究課程を中心に短期研修を含めて研修事業全体で利用している。)	単位当たりコスト 計算式	円	13,720	10,256	11,475	11,840	
		X/Y	9,013,823円/657人	6,973,944円/680人	7,022,760円/612人	6,974,000円/589人		

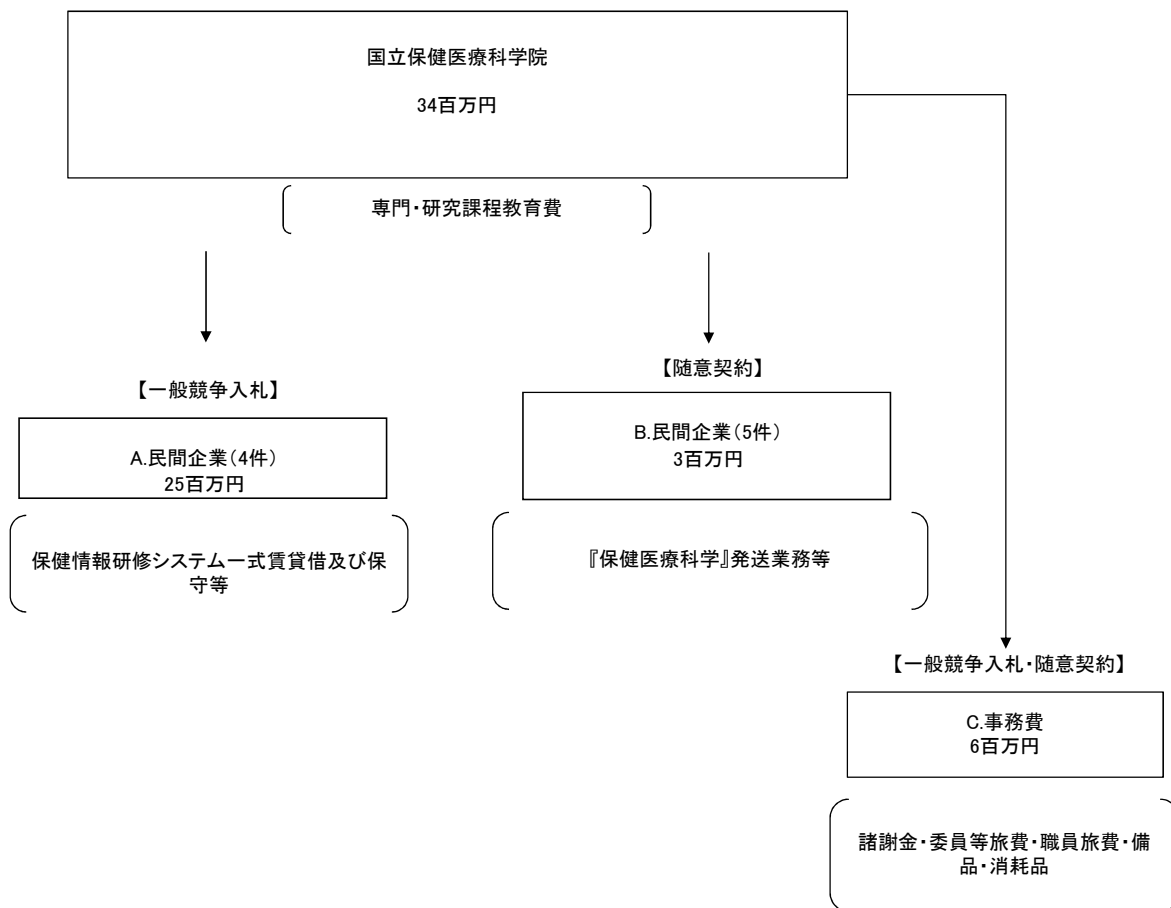
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X:保健情報教育・研修システム経費執行額/Y:利用者数 (システムは専門・研究課程を中心に短期研修を含めて研修事業全体で利用している。)							
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X:保健情報教育・研修システム経費執行額/Y:利用者数 (システムは専門・研究課程を中心に短期研修を含めて研修事業全体で利用している。)			単位当たりコスト 円	10,307	11,127	10,847	10,837
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X:生物統計学教育システム経費執行額/Y:利用者数 (システムは専門・研究課程を中心に短期研修を含めて研修事業全体で利用している。)			計算式 X/Y	10,894,204円/1,057人	11,572,512円/1,040人	11,259,312円/1038人	11,260,000円/1039人
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X:システム経費以外の執行額/Y:利用者数(研修受講者全体の数)			単位当たりコスト 円	7,661	6,117	6,801	6,123
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X:システム経費以外の執行額/Y:利用者数(研修受講者全体の数)			計算式 X/Y	10,856,282円/1,417人	7,982,783円/1,305人	9,215,886円/1,355人	7,287,000円/1,190人

平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	諸謝金	4	1	システム更改による試験研究費・電子計算機等借料の減及び諸謝金の減。
	職員旅費	0	0	
	委員等旅費	2	2	
	試験研究費	9	5	
	電子計算機等借料	13	7	
	計	28	15	

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地方自治体等において保健医療福祉業務に携わる職員に対して研修を行い、資質の向上を図ることにより国民のニーズに応えており、他で行っていない研修であることから、国費を投入して実施すべきである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方自治体等では実施が困難な専門的かつ高度な研修を実施しており、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	ニーズに合っていない研修は見直しを行い、常に資質の向上を目指した研修となっており、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を実施し、競争性を確保した。個々の契約が100万円未満のものについては少額随意契約とした。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	必要に応じ実費負担を求めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	前年度に比べ、単位当たりコストは同等もしくは低下している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	各研修について修了時アンケートの満足度、理解度等により次回の研修に反映させているためより効果的な研修となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各研修について修了時アンケートの満足度、理解度等により次回の研修に反映させているためより効果的な研修となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	平成26年度においては活動実績が見込みを下回った。長期にわたる研修なので受講生の派遣元の実情に負うものが大きいため、年度により増減がある。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	研修を受講した者が自治体等において研修成果を生かし指導にあたっている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	地方公共団体等職員に対して研修を行う点で類似しているが、それぞれ職員の専門に応じた異なる研修を実施しており、適切な役割分担となっている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省・国立保健医療科学院	874	短期研修経費		
点検・改善結果	点検結果	平成20年度からフォローアップ調査を実施しており、平成26年度においても成果目標を達成した。なお、活動実績については前年とほぼ同様の値にとまっている。			
	改善の方向性	随意契約としている複数年契約案件について、平成26年度より国庫債務負担行為を利用し競争入札による複数年契約を締結した。引き続き競争性の確保及びコスト削減に努めてまいりたい。 今後はさらに地方公共団体職員の業務実態及びニーズに即した、保健所の業務や組織のマネジメントに関する内容の強化を図ってきたい。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善の	地方自治体等において保健医療福祉業務に携わる職員の資質の向上を図るとい事業の必要性は認められるものの、よりコストの低い手法を検証し、予算額の縮減を図ること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、情報システムの統廃合や運用経費の見直し等により予算額の縮減を図った。				
備考					
「保健情報研修システム一式賃貸借及び保守」及び「遠隔研修システム一式賃貸借及び保守」について平成24年度に国庫債務負担行為による契約を締結した。また、「統計分析ソフトウェアのライセンス提供」について平成26年度に国庫債務負担行為による契約を締結した。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	594	平成23年度	541	平成24年度	480
平成25年度	864	平成26年度	864		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.NECキャピタルソリューション株式会社			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賃貸借	保健情報研修システム一式賃貸借及び保守	11.3			
	計		11.3	計		0
	B.明誠企画株式会社			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務	『保健医療科学』発送	1.4			
	計		1.4	計		0
	C.堀内電機株式会社			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	備品費	タブレットの購入	3.1			
	計		3.1	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション株式会社	保健情報研修システム一式賃貸借及び保守(平成24年度国庫債務負担行為)	11.3	-	-
2	株式会社クラウドテクノロジーズ	遠隔研修システム一式賃貸借及び保守(平成24年度国庫債務負担行為)	7	-	-
3	東京センチュリーリース株式会社	統計分析ソフトウェアのライセンス提供(平成26年度国庫債務負担行為)	5.4	2	78.3%
4	明誠企画株式会社	『保健医療科学』印刷製本	1.2	3	79%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明誠企画株式会社	『保健医療科学』発送	1.4	随意契約	-
2	SAS Institute Japan株式会社	ソフトウェアプロダクト使用許諾	0.8	随意契約	-
3	有限会社正陽印刷	『平成26年度科学院研修募集要項』印刷・製本及び発送業務	0.5	随意契約	-
4	有限会社正陽印刷	専門課程 I・II 特別研究論文集等印刷	0.2	随意契約	-
5	株式会社MEG毎日映画	研修案内ホームページ差し替え業務	0.2	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	堀内電機株式会社	タブレット端末の購入	3.1	2	92.1%
2	SEAMEO-TROPED PHILIPPINES	諸謝金	0.3	-	-
3	個人A	委員等旅費	0.3	-	-
4	朝霞税務書	諸謝金・委員等旅費等にかかる源泉徴収所得税	0.2	-	-
5	高知県	諸謝金・委員等旅費	0.1	-	-
6	個人B	諸謝金・委員等旅費	0.1	-	-
7	個人B	諸謝金・委員等旅費	0.1	-	-
8	個人B	諸謝金・委員等旅費	0.1	-	-
9	個人B	諸謝金・委員等旅費	0.1	-	-
10	株式会社フォーサイト	消耗品購入	0.1	随意契約	-